

どうなる？平成最後の日本酪農

平成30年4月、兵庫県内で「良質な生乳を生産・供給しよう」と志を共にする酪農家達が立ち上げたハイクオリティミルク農業協同組合（以下、HQM農協）。

設立間もない農協は小回りの効く組合運営と、組合員の旺盛な規模拡大志向で強固な基盤を作ろうと邁進している。

暑熱と乳牛高騰がダメージ

Q 平成30年の生乳生産を振り返り、地域に影響を与えた出来事は？

管内では7月の西日本豪雨や台風20号・21号など自然災害を経験した。西日本豪雨では1軒の組合員の牧場が土砂とともに流れてきた流木によって施設と住居が損壊する被害を受け、台風20号では複数の牛舎で屋根のスレートが吹き飛ばされる被害を受けた。しかし、こうした災害による乳量の減少は心配したほどではなかった。豪雨で施設が損壊した組合員は激甚災害の罹災証明を受け、また畜産クラスター事業を使うことで、新たな搾乳ロボット牛舎を計画している。まさにピンチをチャンスに変え、前向きに進んでいるところだ。

さて、管内に大きな影響を与えたことは暑熱と乳牛価格の高騰だ。乳牛価格の高騰によって導入が進まなかつたこと、そして暑熱ストレスが大きかったことで、7～9月の乳量は計画に対して落ち込んだ（注：HQM農協は

すべての規模拡大意欲を実現させる



丸尾 建城さん

兵庫県
ハイクオリティミルク
農業協同組合
代表理事組合長

HQM農協概要

- 組合員数51人、乳牛頭数5600頭
- 初年度生乳生産量（見込み）2万7500t

設立初年度のため組合員の営農計画数値を合算した数量を暫定計画値とする）。家族経営の酪農家にとって100万円を超える初妊牛は、簡単に導入できるものではないからだ。そこで、HQM農協が金融機関と交渉を重ね実現した無利子融資制度や、リース会社とタイアップしてのリース制度、HQM農協独自の無利子分割払い制度を使って組合員が乳牛を導入しやすい形を作り支援している。自分の懐からお金を出して牛を買うことはなかなか難しいが、こうした制度を使うことで導入牛を確保し、牛舎を満床にすることで経営の落ち込みを食い止めるものだ。

後継牛確保率 100%を目指す

Q その出来事が平成31年の生乳生産、そして生乳需給に残す爪痕は？

乳牛価格の高値、暑熱は今年も続くと予想されるので、その対策を打たないと生産が思うように上がらないことが懸念される。

HQM農協の組合員は、比較的高い自家産育成牛を保有しているが、組合内の後継牛保有率が100%になるには、あと2～3年はかかるだろう。そこで、その間は乳牛の積極的な導入を継続しなくてはならない。組合としてホルスタイン授精を勧めているところだ。

もう一つの課題は、暑熱対策。細霧を導入するなど、すでに相当



より高い生乳生産を目指し、HQM農協で「デーリィアカデミー」と題した技術講演会を開いている。写真はカナダ・アルバータ大学の大場真人教授を講師に招いた第1回デーリィアカデミーの様子

に暑熱対策に取り組んでいるが、今までは限界がある。旧来の牛舎では、いくら改造しても限界がある。最近主流になっているサイクロンファンやそれを用いたトンネル換気牛舎など、最新の知見に基づいた施設を建設することが、今後の夏場の生産を支えるうえで必要だろう。

〔需給混乱を 食料安保意識につなげたい〕

Q 国内での多くの災害で、どのような影響が考えられるか？

とくに大きな影響といえば北海道胆振東部地震があげられる。この地震による北海道のブラックアウトが国内の生乳需給を混乱させ、量販店では牛乳の欠品もあった。HQM農協として停電対応などのリスク管理は具体化していないが、発電機を持っている建設業者との連携や被災時に仲間同士が連携して助け合う組合員間の互助意識は相当高いので、災害時にも大きな影響は受けないと考えている。

前述したように、平成30年中に起きたさまざまな自然災害は生乳需要にも負の影響を与えた。量販店の店頭から牛乳が欠品することにもつながった。このことは国内の生乳生産基盤の実態を消費者にしっかりと理解してもらうきっかけにもなるはずだ。消費者に危機感を持ってもらえば、酪農産業や食料安全保障について考えてもらうことにつながるのではないか。

〔規模拡大をスムーズに〕

Q 地域の課題を解決するために、今、考えられる手立ては？

管内の課題は、規模拡大志向の強い組合員の増産計画をすぐにでも実現させること。すでに動き

だしている組合員もいるが、すべての計画がスムーズに実行されることが望まれる。そのためには、組合だけでなく組合員同士で知恵を出すことが必要だろう。牛舎を建て替える際には、近隣の同意を取りにくいのが現状。そこでお互いに知恵を出し合い、いかにスムーズに地域の同意を得るかがカギになる。規模拡大が進めば、組合にとつても販売数量が増えるので、相互利益につながる。強固な基盤を作るため、3年後に今の組合員で年間生産量3万tという目標を立てている。

〔スムーズな許認可を〕

Q それらの手立てをするうえで、行政にお願いしたいことは？

とくにお願いしたいことは、牛舎建設に伴う許認可について。県行政は、建設反対意見に及び腰になっているのではないか。環境規制をはじめとする法令を遵守していても、少数の反対意見で計画が覆るケースがある。地域経済のためにも、もっと前向きな畜産行政をお願いしたい。意欲ある酪農家が夢に向かっていけるように、代替え地のあっせんも含めて行政には一層のバックアップをしていただきたい。

(取材=前田朋)



平成30年4月に設立されたHQM農協。通常総会の様子